



一般社団法人日本物流団体連合会
Japan Association for Logistics and Transport

3-3-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo, 100-0013 Japan
TEL: +81-3-3593-0139
FAX: +81-3-3593-0138
URL: www.butsuryu.or.jp

News Release

令和7年3月5日

令和6年度第4回「海外物流戦略ワーキングチーム会合」を開催 - 「物流事業者／顧客における日本主導の国際規格策定」に関する講演会を実施しました -

(一社)日本物流団体連合会は、2月20日(木)、令和6年度第4回「海外物流戦略ワーキングチーム会合」を千代田区の全日通霞が関ビルで開催しました。この会合は、物流事業の海外展開に関する課題を官民連携で検討するものです。

第一部の講演会では、一般財団法人日本規格協会 システム系・国際規格開発ユニットの水野由紀子氏をお招きし、「物流事業者／顧客における日本主導の国際規格策定」と題しご講演いただきました。講演会にはワーキングチームメンバー以外にも多数聴講いただき、Web参加を含めて合計62名が参加しました。

講演は、(1) 物流分野の国際標準化の主な動きと、(2) ISOでの国際標準化活動への参加に向けた、基本的な標準化プロセスや参加方法、の2点の把握・理解を趣旨として行われました。

まず、標準化の定義やそれがもつ働きについて、互換性確保を念頭においた、ねじの規格からスタートしたISOでの標準化が、その後、品質や環境、さらには社会システムやサービス分野へ拡大されてきた歴史に沿って解説されました。

続いて、日本が提案し、幹事国・議長国となって進めたコールドチェーン物流規格のISO/TC315(専門委員会)を例に、スコープ(適用範囲)や国際体制(主要メンバー18か国(Pメンバー)とオブザーバーメンバー13か国(Oメンバー)の違い)、TC(Technical committee)の下で複数のWG(Working group)が実務を担当していることなど、TCの運営の実際について説明されました。また、中国の提案で2024年に設置されたイノベティブ物流の規格であるTC344を例に、標準化においても国どうしの利害・権益が無関係ではないことなど、実務にも長けた水野氏ならではの解説をされました。

さらに、ISO規格の開発プロセスについて、開発期限が最大36か月で進むNP(New proposal 提案段階)からIS(International standard 発行段階)までの6段階や、NP段階ではスピード感をもって積極的に提案していくことのメリットなどについて説明がありました。そのため、本日の参加者が実務面から国際規格の提案に参加していくことが大切で、その具体的関わり方についてもお話を頂き、最後に、積極的な標準化に参加してほしいという呼びかけをもって講演は終了しました。

第二部のワーキングチーム会合は、Web参加を含めて合計34名が参加しました。

国土交通省 物流・自動車局 国際物流室 室長の牧野武人氏から「最近の国土交通省の国際物流政策の取り組みについて」をテーマに、まずは、中央回廊カスピ海ルート実証輸送の状況や、国際物流の多元化・強靱化に向けた実証調査事業の進捗について報告されました。

次に、1月29日にハイブリッド形式で開催した「国際物流におけるリターナブル物流容器(RTI)の適切な管理に向けたセミナー」において、国土交通省からRTIの基礎知識や国土交通省で行っている普及事業を紹介するとともに、国際物流におけるRTI管理の現状と課題については2社から、課題解決のための取り組み事例については3社からの発表があったことを説明されました。最後に、来年度の事業に関するアンケート調査結果として、

コーカサス・中央アジア地域の視察ツアーに関心が寄せられていることなども報告されました。

ワーキングチーム会合は、物流業界のグローバルサプライチェーンにおいて大変注目されており、昨今経済成長が著しい「インド」の物流事情について、令和6年度から7年度にかけて2年に跨り調査を行うこととしており、また、事務局から、現在実施中のインド物流実態調査について、デスクトップ調査による中間報告と、この4月に実施予定の現地調査計画について報告されました。

今後も物流連は、会員企業の海外展開に資する取り組みを実施してまいります。

【講演された日本規格協会 水野由紀子氏】



【最近の取り組みを発表される国土交通省 牧野武人氏】



【会合が開催された全日通霞が関ビル】

